

# 日本の若者の自殺予防に関する実証的・実践的研究に関する考察 Consideration on empirical and practical research on suicide prevention of young people in Japan

太田 仁

Ota Jin

本論考は、日本の若者の自殺予防に関する基礎的論考である。男性は、小学生段階から働き盛りの40代まで、女性も中学卒業後29歳までの死因の1位は自殺である。既に学校段階では、児童生徒に対する自殺予防教育が行われ、その保護者、教師、地域の人々についても自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができるゲート・キーパー研修を全国展開して実施している。

しかしながら、インターネットで即時に不特定多数の人とつながりが可能となった現代で逆説的に対人的紐帯が弱体化している現代では、インターネットにおいて自殺をほう助するサイトの存在が問題となるなど、潜在的に孤独感を抱え、希死願望を募らせる若者たちは少なくない。

特に、周囲の見守りが少なくなる学校卒業し自他ともに「自立」を期待される発達段階を迎える若者たちに対する学校段階を経てからの予防教育に資する知見が必要である。本論考は、自殺を念慮する個人は特にたすけを求めることが難しい心理的状況に注目し、援助要請の過程における各段階の課題と介入、さらには、苦悩に寄り添い理解してくれる援助者との連携過程を提案し、若者の自殺予防対策プログラム作成に関する基礎的指針を示した。

## 若者の死因の1位は自殺という現実

日本の自殺の状況について警察白書(2017)では60歳以上が最も多く、50歳代、40歳代が多くなっている。自殺の全体数は平成10年に急増した後、近年は減少傾向にある。年齢階級別の自殺死亡率の推移についても、多数を占める40歳代、50歳代、60歳以上は、ピーク時から大幅に低下している。

一方、20歳未満では1998年以降おおむね横ばいで、20歳代や30歳代は、ピーク時から低下がみられるものの、減少率40歳代以上と比べて小さい。特に、19歳未満、20歳代、30歳代は急増以前の水準に戻っていない。

男女別では、男性は、20歳代が10年以上前から一貫して上昇していたが、23年以降は低下を続けており、30歳代は2010年以降は低下している。女性は、50歳代以上は低下しており、その他の年代では上昇傾向にあったが、2012年には低下している。

日本の自殺者数は、各方面の尽力により確実に減少し続けている状況を伺えるが依然

日本の若者の自殺の多さはその年代の死因の第1位と深刻な状況が続いている。特に、男性は10～44歳で死因の1位であり、自我が芽生える小学生から思春期、青年期、そして働き盛りの年代まで日本の社会を担うべき有為な年代で自殺が多く、その事情は女性においても15～29歳の若い世代で死因の第1位が自殺となっておりこの傾向は他の国には例を見ないことから日本の社会病理が若い人たちの命を奪っていると読み替えることもできよう。

政府は、わが国の自殺の深刻な状況を鑑み、平成24年(2014)自殺総合対策大綱を制定し、5年を経過した2016年に見直しに向け「自殺対策に関する意識調査」を実施した。その調査において、『悩みを抱えたときやストレスを感じたときに、誰かに相談したり助けを求めたりすることにためらいを感じるか』の質問について「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて46.9%であった。

年代別では男性の50歳代で57.3%、60歳代で57.7%、70歳以上で53.7%と中高年の男性で高くなっていた。また、女性の40歳代で36.3%、60歳代で38.7%と低くなっていた。他者への援助要請については、男性は女性よりも抑制され、人に助けを求めにくい状況がある(太田, 2005)。

一方『不満や悩みやつらい気持ちを受け止め、耳を傾けてくれる人がいると思うか』との質問については「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた者の割合は、83.1%であった。年代別では、男性の60歳代で68.2%、70歳以上で72.9%と低くなっていた。また、女性の20歳代で97.8%、30歳代で91.9%、40歳代で92.6%、60歳代で90.2%と高くなっている。

自分ではどうすることもできず、継続的に深刻な悩みを抱え続けている時に、心を開いて相談してみよう、誰かに助けてもらおうと決意しても、自分の困窮事態を理解してくれて適切な援助をしてくれる援助者について思い浮かばなければ、たすけを求める行動は実現されない。

### 不安と孤独感から逃れるためにさまよう若者の心と行動

苦しみのさなかにあるとき、自分に寄り添い、「適時に適切な援助をしてくれる人たち」すなわち援助の輪についてソーシャル・サポートの研究は有用な知見を与えてくれる。ソーシャル・サポートの定義は、社会的ネットワーク構造からサポートを定義(構造的定義)と、利用可能な／実際に行われた対人的相互作用をサポートとする(機能的定義)の2つがあるとされている(House&Kahn, 1985)。ネットワーク構造によるサポート指標は直接効果(困窮事態の程度にかかわらず、サポートが健康の維持・促進を促す)を、利用可能性によるサポート指標は緩衝効果(特に高ストレス時において、サポートのストレス緩和機能が顕著となる)を、それぞれ示す傾向にあることが指摘されている(Cohen & Wills, 1985)。すなわち、ソーシャル・サポートと総称される対人関係要因の中には、

ベースラインとしての健康を規定する側面と、ストレス直面時のストレス緩和効果を左右する側面としての2種類がある。

Rook&Pietromonaco(1987) は、対人関係が健康に及ぼす肯定的機能としての3側面を挙げている。第1は「社会的調整機能」、すなわち安全のゲート・キーパーとしての機能である。個人はネットワークに所属することで、何が危険な行動なのかを認識し、自制し、安全かつ健康的な生活を過ごすことが可能となる。第2は「対人欲求充足機能」である。個人は他者との相互作用を通じて親密化欲求を満たすというこの側面は、コンパニオンシップとほぼ同義である。そして第3は「ストレス低減機能」である。すなわち、ストレスに直面したとき、周囲の人々の援助によって、個人のストレスは抑制・低減される。そして、ここで留意すべきは、「これらの肯定的機能のいずれも、それが欠如・不足している状態は、単なる肯定性の欠如・不足に留まらない」ということである。そのことは、社会的調整機能に欠ける対人関係のあり方が、単に「ネットワークの不在」ではなく「社会的孤立」という概念で言及され、対人欲求充足機能を満たさない対人関係のあり方が、単に「相互作用の不在」ではなく「孤独感」という概念によって言及されることから伺える。人間にとって所属欲求(Baumeister&Leary, 1995)が基本的かつ普遍的なものであることから、人間にとってプラス要素がない対人関係は、ゼロではなくマイナスに評価される。

### 中学卒業後の自殺予防の課題

文部科学省(平成26年(2014))「子供に伝えたい自殺予防 学校における自殺予防教育導入の手引 p28-30(=以下手引き)」では、自殺予防教育実施に向けた下地づくり(基盤)となる既存の教育活動として「生命を尊重する教育」や「心身の健康を育む教育」、「暖かい人間関係を築く教育」が挙げられており、これらの実施するための教師との信頼関係づくり、相談しやすい雰囲気づくり、保健室、相談室などを気軽に利用しやすい所にする居場所づくりなど、子供の心に寄り添う「校内の環境づくり」が重要だとしている。

高木・太田(2010)は、高校生の教師に対する援助要請態度の構造について、肯定的な側面では、「緊急性」「信頼性」「共感性」「外見的魅力」「他者勧奨」否定的な側面として、「評価懸念」「不信感」「自尊脅威」「被援助効果懸念」「自律性」「自己隠蔽」を確認している。肯定的側面については、日常の教師との相互作用の頻度、生徒自身の日常の援助成功経験、学校適応に有用なソーシャル・スキルの実行との関連性が見出された。一方で、否定的援助要請態度の構造からは、教師に助けを求めることに対するばかにされる、恥ずかしい、こんな情けない自分の内情を誰にも知られたくない思いから意図的に積極的に隠蔽する傾向(Larson & Chastain, 1990)」が援助要請を抑制していることを明らかにしている。

太田・高木(2011)は、子どもの異変に気付いた親も援助を求めにくい実態を明らかにし

ている。具体的には、高校生の親の援助要請態度を明らかにする過程で、援助を求める過程に3つのゲートがあることを実証的に確認している。すなわち、1stGATEは、援助者や援助システムへの接近（＝援助要請に関するスティグマ）、2ndGATEは、求める援助と与えられる援助のマッチング 3rdGATEは、援助授受の効果と成果による社会的効力感の認知（＝自律的援助授受）の3つのゲートキーピングは、援助要請を促進する関係性の構築と援助を求める親の文脈にそった課題の解決に有用な援助の提供、さらには課題の軽減・解決に至った過程の評価による互惠的関係性の認知を促進することがもとめられる。援助を求め、救われた実感により、次また危機に遭遇した時は円滑に援助を求める態度形成と間接的援助者として専門的援助につなぐ互惠的他態度形成がなされるとしている。その研究では、教師に対する親の否定的援助要請態度は、不信感、自己隠蔽、スティグマ、要請回避といった構造からなり、肯定的援助要請態度は、効果予期・信頼、共感性予期、親役割、他者配慮といった構造からなることを明らかにしている。これらの研究結果からゲートキーピング（＝自殺のサインに気づき、ラポールを形成しや家族や専門機関との連携等適切な対応を取る支援）は、日常の対人相互作用にその基礎があることが示唆されているといえよう。

### 援助を求めやすくするためのGATEキーピング

図1は、高木(1997)の援助要請過程を参考に新たに援助要請の方略分岐段階を加えた仮説モデルである。以下では、本モデルに即して援助要請を促進する支援のあり方について提案する。

Gate Keeping model は、窮地にある潜在的援助要請者（たすけを求めたいのに助けを求められないでいる個人、または、助けを求める必要があるにも関わらず援助要請に忌避的な態度を有する個人）が援助要請を実行するまで4つのGateと6段階の介入要件から構成される。

#### ・1st Gate 問題感受性の促進

近年ネットいじめや、SNS等を媒介した不用意な発信、深夜徘徊に端を発する重大事案に子供自身が罪悪感や危機意識も無いままに当事者となっている状況がある（文部科学省平成22年, 2010）。これらの問題について、対面でのいじめだけでなく、対面的いじめと間接的ネットいじめ（個人名は特定しないが関係者であれば、明らかに特定の個人への誹謗中傷を含む攻撃であることが解る書き込み）を併せた複合的いじめや個人名を明示したネットいじめ、さらには、SNSでの個人への誹謗中傷等を拡散させるなどのいじめなどがあり、多くに子供たちは、援助を求めることで問題の更なる悪化や解決可能性の低さを予見して援助を求めない事態が在る。

これらの事案については、子供たちと共に援助者についても問題の重大性についての感知能力を高める啓蒙教育の必要がある。

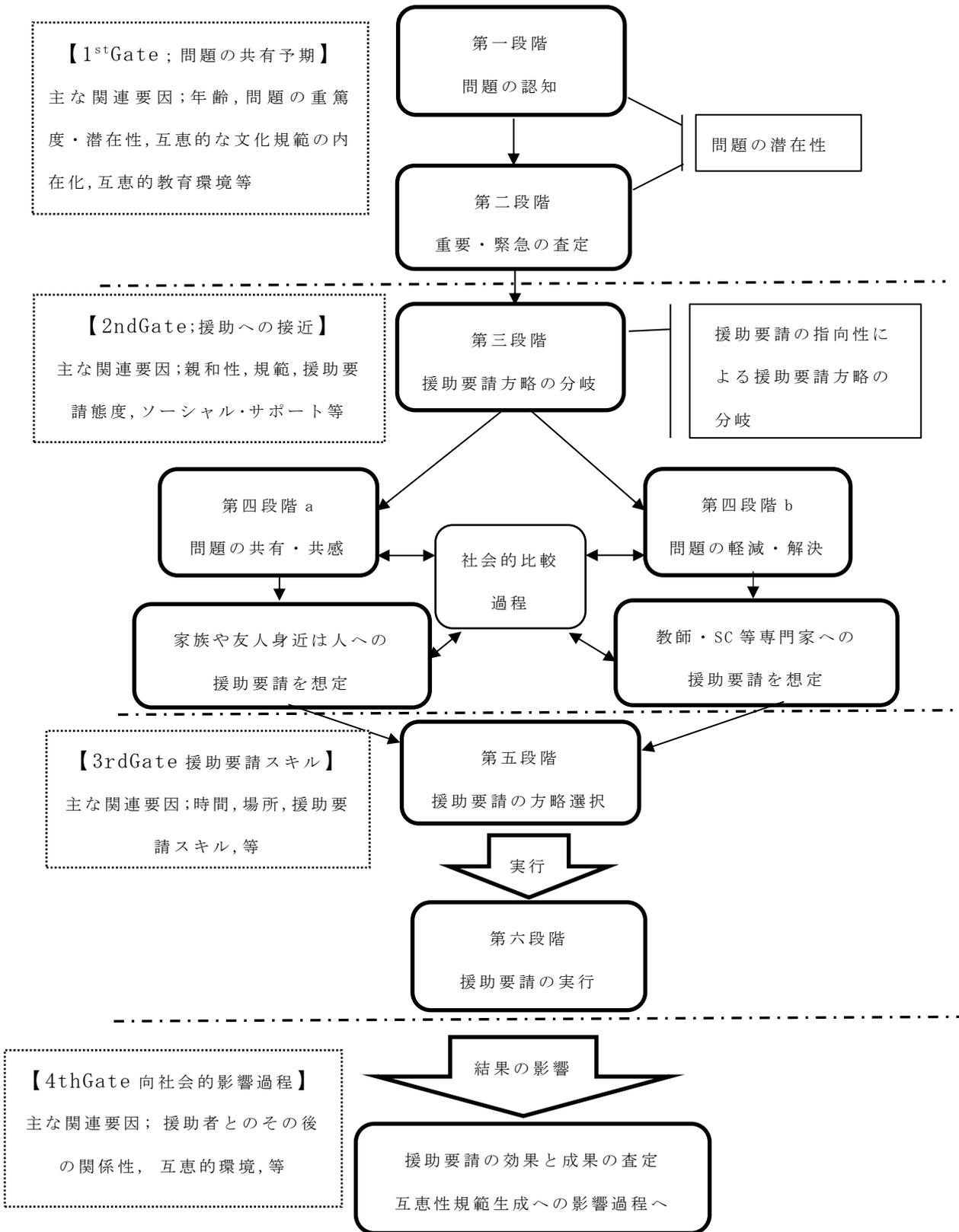


図1 Gate Keeping model

子供の道徳性と援助行動の発達には強い関連性がある (Rubin & Schneider, 1973) ことから、道徳や特別活動での協働が望まれる。具体的には、他者との相互作用による向社会的感情の促進を図る感情コンピテンス (Saarni, 1999) に注目した実践が有用であろう。

感情コンピテンスは、「感情が引き出される社会的相互作用の中における自己効力感の現れ」であり感情が引き出されるような社会的相互作用において自己効力感をもつために必要なスキルから成り立っている (Saarni, 1999)。Saarni (1999)では、発達段階別の相互作用における感情経験の「制御/対処」「表出行動」「関係構築」を示しており発達段階にそったソーシャル・スキル・トレーニング (SST) の適用の指針に役立つ。

また、周囲が気づいていても子供自身が問題に気づいていない時や、注意を促しても問題として受け入れられない背景には発達障害等多様な障がいに関連していることもある。発達障害の判別については子供たちの親や医療機関においても判別が難しいケースがある。子供の障がい受容過程には独自の過程がありその理解に沿った支援がその後の援助要請の基礎となる (太田, 2007)。1型糖尿病を持つ子どもの学校生活においては、インスリン注射や捕食の必要がある。しかし、教師の理解不足から不必要な活動制限を受けたり、子供自ら他の友達からの非難を避けその関係を保つために必要な医療的措置を制限するなど二次障害や生命の危機をはらむ状況がある (堀内, 2001)。以上からも障がいのある子供たちが自立的援助要請を忌憚なくできる学級づくりは命の保全にも関わる重要なインクルーシブ教育の課題といえよう。

しかし、教育現場の現状は、特別支援教育の経験やその経験があっても異なる障がいについての知識や支援技術については、未習の教師は少なくない (川戸ら, 2015)。障がいのある子供たちの援助ニーズを開発するためには家族や医療機関、SSW 等による援助チームのコーディネートが必要である。教育現場におけるインクルーシブ教育の観点に立つ取り組みとして、多様な専門家の主導による SST (山内ら, 2013) や他の子供たちとの交流により双方の互恵的態度の形成を意図した取り組みもある (清水, 2013)。これらの有用な実践を学級に導入する端緒となるのは、援助が必要な子供に気づく援助チームの顕在的援助要請者のみならず、潜在的援助要請者に対するセンシティブリティが求められる感受性 (本田・本田, 2015) であろう。

援助要請感受性を高めるためには教師と SC の協働だけでなく親を含めた校内外の援助資源を適宜コーディネートした援助チームでの取り組みが必要である。しかし、親の連携やその援助資源の開発は容易ではない。

太田・高木 (2011) では、親の援助要請促進を目的として、年間 8 回の定期的な講座を開き平均 224 名の親の参加を得て、地域の規範や親の生活文脈にそった課題別の構成的グループエンカウンター (SGE) や SST を実施している。その結果、保護者のカウンセリングへの来談者増を報告していることから、教師や保護者を対象とした意図的・継続的心理教育はチーム資源の開発とチームワークの形成にも有用であると思われる。

援助資源の集約と活用には石隈・田村 (2003) による「援助チームシート」「援助資源シート」が有用であろう。「援助チームシート」は、個々の子供の援助案をまとめ、「援助資源

シート」では、援助案にそった援助資源がノミネートされるようになっており、子供の生活文脈にそった呼応性の高い援助チームの構成に役立つ。

・ **2nd Gate** 援助要請の社会的妥当性を高め、意思決定を促す学級担任との協働

援助要請の意思決定には、援助を求めることに伴う報酬とコストが影響する (ex; 西川 1986, 相川, 1988)。特に、援助要請に伴う自己評価の低下は大きな損失である (Nadler & Fisher, 1986)。援助要請が級友や教師にどのように評価されるかといった社会的比較過程 (Festinger, 1954) は、自己評価の基準となる。この過程では、友人や教師さらには SC への援助要請が円滑に行われることを意図した対人関係ゲーム (田上, 2003) や SGE (國分, 1996) が有用であろう。これらの実践においては、指導者が教師となっているが SC への親和性を高める意図からも教師と SC の協働が有用であろう。

・ **3rd Gate** 援助要請を促進する接触頻度と「指導」の正当性認知

SC への直接のアクセスを促進する実践に半田・有賀 (2002) の自由来室による中学生の来談意向の促進がある。また、河本 (2002) では心理臨床的なアプローチに限定しない学習サポートを含む多様な援助が来談者の満足と周辺的で潜在性の高い問題の援助要請を促したとの報告がある。これらの報告は、子供たちが援助を求める前に援助者との関係性を優先していることを示しているといえる。すなわち、SC との周辺的な相互作用の結果を査定し援助要請実行の可否を決断する様子が窺われる。このことから、業間や行事での子供たちの生活文脈の一場面での交流が契機になるといえよう。

一方、阿部・太田 (2014) は、教師に叱られた経験についてその原因を多くの生徒が自分のためを思って「先生」が叱ってくれたと理解しており、叱ってくれる教師に肯定的援助要請態度を有していることを明らかにしている。また、高木・太田 (2010) では、高校生においても、注意をする先生に対して相談しやすさを感じていることを報告しており、教師が合理的配慮に基づき適切な生徒指導を一貫した態度で実行することは援助要請を促進すると考えられる。

・ **4th Gate** 援助を受けた結果の影響は、直面する問題について解決の糸口も見いだせないまま途方に暮れていた個人が勇気を振り絞って助けを求めたことにより、問題解決への端緒を見出せた実感に由来する。窮地にある自分にとことんつきあい救うために助力を惜しまない他者の存在は個人が価値ある存在として認められていることを再認識させ生きる意欲への誘因となり互恵的關係性の認知へと繋がる。

図 1 Gate Keeping model は、援助要請の実行とその肯定的影響過程に至るための要因のみが明示してある。各ステージでは、主にこれらの要因の欠如により進行が妨げられていることを念頭に援助要請を促進する介入が求められよう。

**自殺予防教育プログラムの実施と有用性を示す指標**

自殺予防教育では、①対象者の自殺リスク・アセスメント②親和的雰囲気醸成（ラポールの形成）③予防プログラムへの参加促進④リスクマネジメント能力の維持発展が求められる。そしてプログラムの効果および成果の検証についてもこれら3つの観点からなされることが求められる。

①の自殺リスク・アセスメントについては、自殺の対人関係理論(Joiner et al, 2011)が指摘するように「生育歴における自殺関連行動に関する情報（＝身について自殺の潜在能力）」「個人の集団への帰属意識の強さに関する情報（＝所属感の減弱）」「自己否定に関する情報（＝負担感の知覚）」について、抵抗なく回答しやすい測定尺度で、により構成される必要がある。

②の親和的雰囲気については、高校や大学の教員の授業を通じてわかりやすさと親和的雰囲気がプログラム実施前に共有されていることが大切である。

③は、②の教員への信頼と親和的雰囲気が共有されていることと実施者である教員がプログラム内容の周知理解と共に実施する教室の受講者との特性を考慮して適用するためにアレンジした展開案を用意することが求められる。

④リスクマネジメントが維持発展は、プログラムの実施が予防教育の終了ではなく、そこからが予防支援の始点であることを意味している。授業や定期的な面談、欠席者への配慮、先の図1で示された援助を求めやすくするための Gate Keeping model が日常の交流に実現されることが期待される。

アメリカにおいても青年の主な死因である自殺予防のために作成された SOS 自殺予防プログラムに関する評価研究(Aseltine RH, et al, 2006)では、自殺行動の減少におけるプログラム)の有効性を検討している。その結果、プログラムを受けた生徒は、自殺念慮や自殺指向性の低下、抑うつ気分や自殺に関する知識や態度の改善、個人や友人のうつ病や自殺に関して専門家や大人へのより適応した援助要請態度の変化が明らかにされた。（※SOSプログラムは、文科省における「平成22年度児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議 審議のまとめ」でも参照されている）。

これら universal approach とよばれる不特定多数の生徒に対する普遍的な自殺予防教育プログラムの多くは、基本的なカリキュラムにそって実践がなされ、その効果としては、自殺の予兆を示す危険因子の発見と自殺の予兆についての知識の増大をもたらす。また、プログラムを経験した青年たちは、自殺関連行動について人に助けを求める行動や態度が改善されたことを自記式アンケートで報告している。

自殺に関してハイリスクの生徒や学生については、察知した時に適切な対処をするためにゲートキーパートレーニングがある。Reis, C., & Cornell, D (2008) は、QPR (Question Persuade Refer) を用いて 252 名の教職員を対象にゲートキーピングプログラムを実施したところ 74% の対象者が①自殺のサインの認識②ハイリスク生徒のアセスメント③専

門的なアセスメントや治療へのリファラーといったプログラムの目的に関する知識やスキルに対する自信を得たとの報告を得ている。ゲート・キーパーは、何も教員やスクールカウンセラー等に限定されない。特に、中学・高校卒業後、それまで心身の不調を察しくくれた養護教諭が常駐した「保健室」への避難や援助希求はできない青年たちにとって、身近な教員や友人が家族と共にゲート・キーパーとなることの重要性が高まる。先の太田・高木(2011)の研究結果でも示されているように、親の援助要請態度については、スティグマ等強い抵抗力が働くため学生本人よりも自助努力や問題軽視、子どもの自己解決力への過信といった親子内閉塞に陥ることも懸念される。

このことは、太田・阿部(2012)における日常の相互作用において、他者に何気ない援助を気軽に求めることにより、お互いの関係性を付度する「関係志向的援助要請」から、課題解決のための援助要請さらには、自己存在や命に係わる究極の課題について安心して信頼できる他者への「援助希求」への過程を示唆するものとも理解できよう。自分の困難の質と緊急性を察知して、適合的援助を実行してくれる援助者は、一朝一夕には、つくれない。それは、日常の相互作用から始まる対人関係で生成されていく。この過程は援助者の側面から捉えなおすと、日々の相互作用を援助の交換と認知することにより両者の関係は次第に呼応性を高め、適合的援助が可能な関係へと開発されていくことが想定されよう。

図2は、Kahn R. L., Antonucci T. C. (1980)のコンボイシステムを基に作成した適合的援助関係の形成過程である。最初は、ただ一緒に居るその他大勢だった仲間との間で、相互に援助授受が繰り返され適合的援助授受が可能な友人が見いだされ、自己開示を伴う関係へと発展することにより深刻な問題についても適合的援助が可能となる過程を示している。このプロセスでは集団成員の相互作用にある程度の時間が必要である。学校であれば、修業年限があることから、その時間の確保は見込めるが、学校に所属していない青少年や籍はあるが所属感や居場感の低い状況を余儀なくされている人たちにとっては、このプロセスが開始されないように思われるがそうではない。身近な家族やきょうだい、学校外の人たちとの交流も視野に入れる必要がある。

### 若者の自殺予防に関する課題

高校・専門学校特に大学や勤め先では、提案する系統的なプログラムの実施は困難である。プログラムの実施に先立つ、土台作りが必要である。そのためには、本論で示した自殺関連の統計ではなく、所属する学校や職場で、「死にたい」と思ったことがある人の数やそのとき、たすけを求めることができたか、援助を求めようとして傷ついたことはなかったかなどの調査とそれに対応できる制度が必要である。

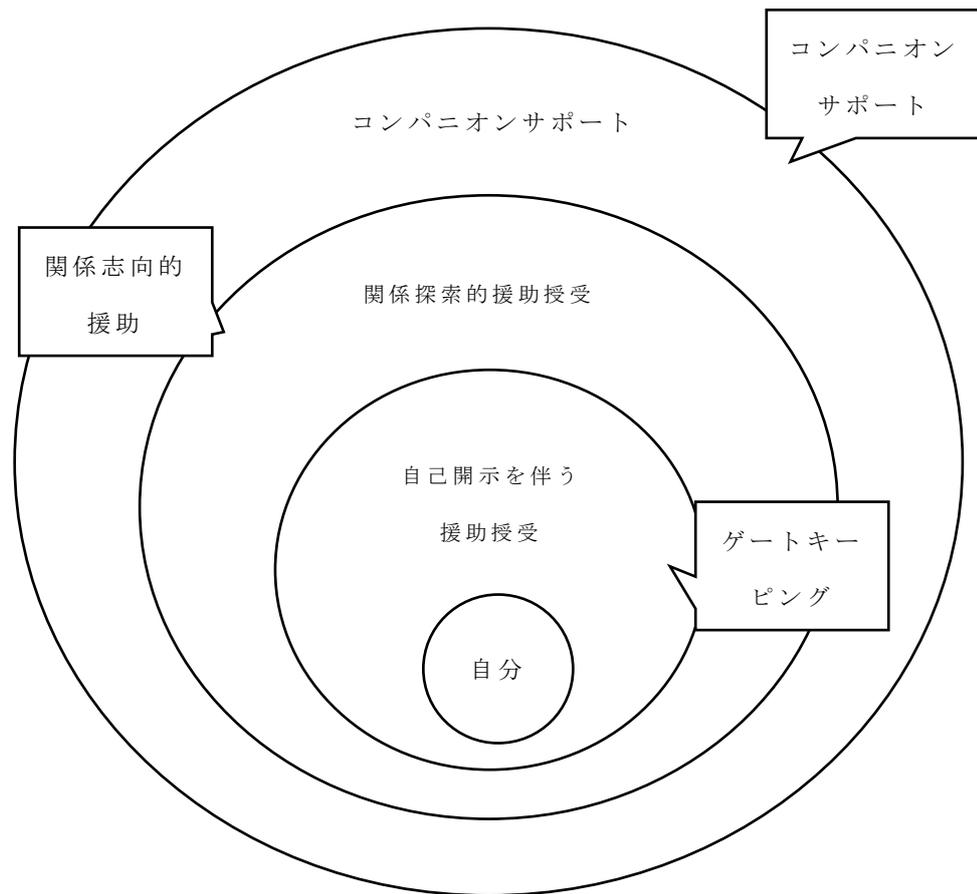


図2 適合的援助関係の形成過程

Kahn R. L., Antonucci T. C. (1980)を基に作成

### 【参考文献】

・相川充 1989 援助行動 大坊郁夫・安藤清志・池田謙一(編著)社会心理学パースペクティブ 1個人から他者へ誠信書房 Pp. 291-311.

Aseltine RH, DiMartino R(2004) An outcome evaluation of the SOS suicide prevention program. American Journal of Public Health. 94: 446-451

・Baumeister.R.F. Leary,M.R.(1995) The Need to Belong :Desire for Inter Personal Attachments as a Fundamental Human Motivation. Psychological Bulletin,Vol.117,No. 3, 497-529.

・Birch, S. H., & Ladd, G. W. (1997). The teacher-child relationship and children's early school adjustment. Journal of School Psychology, 35, 61-79

・Cohen, Sheldon and Thomas A. Wills (1985) "Stress, social support, and the buffering hypothesis: An integrative re- view." Psychological Bulletin 98(2):310-357.

・Dunning, D., Meyerowitz, I. A., & Holzberg, A. D. (1989) Ambiguity and self-evaluation : The role of idiosyncratic trait definitions in self-serving assessments of ability. Journal of Personality and Social Psychology, 57,

1082-1090.

・ 本田真大(2015) 援助要請のカウンセリング: 「助けて」と言えない子どもと親への援助 第4章 援助要請の心理に対する介入法 60-96 金子書房

・ Galanaki, E. P., & Vassilopoulou, H. D. (2007). Teachers and children's loneliness: A review of the literature and educational implications. *European Journal of Psychology of Education*, 22, 455-475.

・ Gustavo Turecki & David A. Brent (2016} Suicide and suicidal behavior *Lancet* . 2016 March 19; 387(10024): 1227-1239 PubMed Central CANADA

・ 半田一郎(2001) 学校における開かれたグループによる援助--自由来室活動による子どもへの直接的援助 カウンセリング研究 33(3), 265-275

・ 半田一郎・有賀直美(2002)自由来室活動を行うあるスクールカウンセラーに対する中学生の捉え方 学校心理学研究 2(1), 61-69

・ 堀内久美子 (2001)慢性疾患をもつ児童生徒の支援—学校, 家庭, 地域の連携—, 保健の科学, 46(10), 742-748

・ House, James S. and Robert L. Kahan( 1985)ho " Measures and concepts of social support." In Sheldon Cohen and S. Leonard Syme (eds.), *Social Support and Health*: 83-108. New York: Academic Press.

・ 石隈利紀・田村節子(2003) 石隈・田村式援助シートによるチーム援助入門—学校心躍学・実践編, 図書文化

・ Jr., Thomas E. Joiner, Kimberly A. Van Orden, Tracy K. Witte, M. David Rudd 訳者: 奥野大地・鹿沼愛・弘世純三・小笠原貴史、監訳: 北村俊則(2011) 自殺の対人関係理論: 予防・治療の実践マニュアル日本評論社

・Katz CI, Bolton SL, Katz LY, Isaak C, Tilston-Jones T, Sareen J; Swampy Cree Suicide Prevention Team. (2013) A systematic review of school-based suicide prevention programs *Depress Anxiety*, 30(10). 1030-45.

・ Kahn R. L., Antonucci T. C. (1980). Convoys over the life course: Attachment, roles, and social support. In Baltes P. B., Brim O, editors. (Eds.), *Life-span development and behavior* (Vol. 3, pp. 254-283). New York: Academic Press

・ 川野健治・白神敬介 (2015)学校における自殺予防の試みとその課題 (特集 自殺予防と精神科臨床 : 臨床に活かす自殺対策(2))The approaches and tasks of school based suicide prevention *精神科治療学* 30(4), 511-516, 星和書店

・ 河本 肇(2002)適応指導教室の目的と援助活動に関する指導員の意識 *カウンセリング研究* 35(2), 97-104, 2002-06.

・ 川戸明子・太田仁・伊丹昌一(2015) 特別支援学校における「指導実践改善シート」

～ 1 作成までの経緯～－視覚障害・聴覚障害・知的障害・肢体不自由・病弱・発達障害  
児の適正指導の共有に向けて－梅花女子大学心理こども学部紀要第 5 号

- ・警察白書(2015) 平成 27 年度版
- ・国立教育政策研究所教育課程研究センター平成 25 年(2013) 社会の変化に対応する資  
質や能力を育成する教育課程編成の基本原則 教育課程の編成に関する基礎的研究 報  
告書 5
- ・国立教育政策研究所生徒指導研究センター平成 21 年(2009), 生徒指導資料第 1 集(改  
訂版) 生徒指導上の諸問題の推移とこれからの生徒指導－データに見る生徒指導の課題  
と展望－
- ・厚生労働省(2017)「平成 28 年中における自殺の状況」厚生労働省自殺対策推進室 警  
察庁生活安全局生活安全企画課平成 29 年 3 月 23 日
- ・Leary MR, Tambor ES, Terdal SK, Downs DL (1995) *Self-esteem as an interpersonal  
monitor: The sociometer hypothesis*. J Pers Soc Psychol 68: 518-530.
- ・Larson, D.G., & Chastain, R.L.(1990) *Self-concealment: Conceptualization,  
measurement, and health implications*. Journal of Social and Clinical Psychology,  
9, 439-455.
- ・文部科学省初等中等教育局児童生徒課 平成 26 年(2014) 平成 25 年度「児童生徒の  
問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について
- ・文部科学省平成 26 年(2014)子供に伝えたい自殺予防 学校における自殺予防教育導入  
の手引 児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議
- ・児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会 平成 23 年(2011)「平成 22 年度児童生  
徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議 審議のまとめ」
- ・Matsumoto T, Imamura F. 2008 Self-injury in Japanese junior and senior high-school  
students: Prevalence and association with substance use. *Psychiatry Clin Neurosci*.
- ・Meghan P. McCormick & Elise Cappella, Erin E. O' Connor, Sandee G. McClowry 2015  
AERA Open Vol. 1, No. 3, pp. 1-26
- ・水野治久・石隈利紀(1999)被援助志向性,被援助行動に関する研究の動向教育心理学研  
究, 47, 530- 539
- ・文部科学省(2007). 児童生徒の教育相談の充実について－生き生きとした子どもを育  
てる相談体制づくり－(報告)
- ・Nadler, A., & Fisher, J. D. (1986). The role of threat to self-esteem and perceived  
control in recipient reactions to aid: Theory development and validation. In L.  
Berkowitz (Ed.), *Advances in experimental social psychology*. Vol.19. San Diego,  
CA: Academic Press.

- ・Nadler A. (1998) Relationship, esteem, and achievement perspectives on autonomous and dependent help seeking . In S. A ,Karabenickv (Ed.), Strategic help seeking Implication for Learning and teaching. Mahwah, N :Lawrence Erlbaum Associates. pp. 1-93.
- ・西山久子・山本力(2002)「実践的ピアサポート仲間支援活動の背景と動向-ピアサポート/仲間支援活動の起源から現在まで-」(岡山大学教育学部附属教育実践総合センター紀要 第2巻)
- ・太田仁(2005) たすけを求める心と行動 金子書房
- ・太田仁(2007)たすけを求めにくい親の実態とサポート カウンセリングとソーシャル・サポートつながり支えあう心理学 ナカニシヤ出版
- ・太田仁・阿部晋吾 (2012) 援助要請態度と援助者の探索過程 援助要請態度における関係志向性 日本心理学会第76回大会発表論文集 1AMB35
- ・太田仁・高木修(2011), 親の援助要請態度に関する実証的・実践的研究 関西大学『社会学部紀要』第42巻第2号, pp. 27-63
- ・Reis, C., &Cornell, D(2008)An evaluation of suicide gatekeeper training for school counselors and teachers. *Professional School Counseling*11, 386-394
- ・田上不二夫 (2003) 対人関係ゲームによる仲間づくり-学級担任にできるカウンセリング -金子書房
- ・高木修・太田仁(2010)高校生の学校生活における援助要請態度 関西大学社会学部紀要, 41(2): 89-104
- ・高木修(1998) 人を助ける心-援助行動の社会心理学- サンエンス社
- ・高木修(1997) 援助行動の生起過程に関するモデルの提案 関西大学社会学部紀要, 29, 1-21.
- ・Rook, K. S., & Pietromonaco, P. (1987) Close relationships : Ties that heal or ties that bind? In W. H. Jones & D. Perlman (Eds.) *Advances in Personal relationships*. Vol. 1. London : JAI Press. 1-35.
- ・Rubin, K. H., & Schneider, F. W. (1973) The relationship between moral judgment, egocentrism, and altruistic behavior, *Child Development*, 44, 661-665.
- ・文部科学省平成24年(2013)参考資料26: 特別支援教育に係る教育職員免許状について共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)
- ・Saarni, C. (1999). *The Development of Emotional Competence* New York : The Guilford Press. (佐藤香監訳 2005 感情コンピテンスの発達 ナカニシヤ出版)
- ・Staub, E (1979) Positive social behavior and morality. Vol.2, *Socialization and*

development. New York : Academic Press.

・シェル・A・キング, シンシア・E・フォスター, ケリー・M・ロガルスキー (著), 高橋 祥友, 高橋 晶, 今村芳博, 鈴木吏良 (翻訳) (2016) 十代の自殺の危険—臨床家のためのスクリーニング, 評価, 予防のガイド 金剛出版 pp107-108

・山内早苗, 社浦竜太, 吉田敏明, 吉森丹衣子, 飯島博之, 元吉舞, 吉田 梨乃, 中井 優香, 小野 淳, 谷村綾子, 廣木道心, 北出 勝也, 斎藤富由起 (編集, 監修), 守谷 賢二 (編集, 監修) (2013) 児童期・思春期の SST-特別支援教育編一 -三恵社